

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2010年10月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(4/9)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲1.87%	▲3.15%	▲16.37%	▲8.09%	▲44.44%	▲18.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲1.84%	▲2.96%	▲16.33%	▲7.21%	▲43.02%
日経225	▲1.78%	▲3.51%	▲16.78%	▲8.29%	▲45.02%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	23.4%
2	情報・通信業	8.4%
3	小売業	7.2%
4	化学	6.9%
5	輸送用機器	6.9%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.9%
現金その他	1.9%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファナック	電気機器	5.05%
2	ファーストリテイリング	小売業	4.56%
3	京セラ	電気機器	3.48%
4	ソフトバンク	情報・通信業	3.37%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.54%
6	キヤノン	電気機器	2.42%
7	TDK	電気機器	1.99%
8	東京エレクトロン	電気機器	1.97%
9	KDDI	情報・通信業	1.88%
10	テルモ	精密機器	1.77%

<運用コメント>

月初9,369円35銭の日経平均株価は、自己資本規制の強化への懸念を受けて金融株が軒並み売られたことから下落して始まりましたが、日銀が実質的なゼロ金利政策を含む包括的な追加金融緩和に踏み込んだことから、9,700円近傍まで急反発しました。しかし、為替市場で1アメリカドル=80円台の水準まで円高が進むと、輸出関連株を中心に再び下落基調となりました。月半ば以降、世界の株式市場が堅調に推移するなか、出遅れ感の目立つ日本株への見直し買いが入ったほか、2010年第3四半期の企業決算の改善期待などを受けて日経平均株価はやや持ち直したものの、下旬は、為替市場で円高の再加速に対する根強い警戒感から水準を切り下げる展開となり9,202円45銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲1.94%	▲4.43%	▲17.61%	▲8.38%	▲45.98%	▲24.38%

特別勘定資産内訳

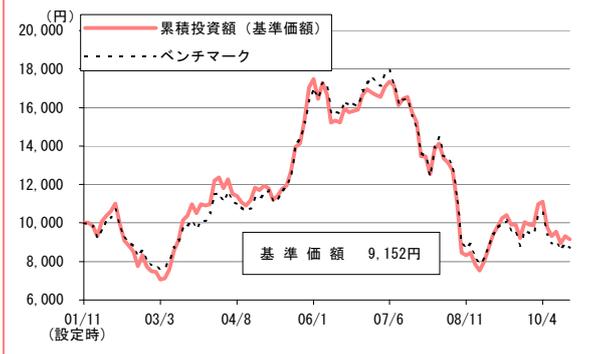
	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年10月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

10月の東京株式市場は、初旬に反発する場面もありましたが、その後は月末まで冴えない株価推移が続きました。実質上のゼロ金利政策導入や資産買い取りのための基金創設など日銀が追加金融緩和に踏み切ったことを好んで、株価は初旬に反発を見せました。しかし、米雇用関連指標の悪化を受けてFRB(米連邦準備制度理事会)による追加金融緩和と観測が強まると円高ドル安が一段と進展、日本株はすぐに反落し、月初の上昇分を打ち消しました。中旬以降は、国内企業の決算発表を控えて積極的な買いが手控えられる中、更なる円高進行に対する警戒感が相場の重石となったほか、中国人民銀行(中央銀行)による利上げや市場予想を下回る9月の鉱工業生産なども投資家心理を冷やしました。月を通じ、堅調推移を辿る海外株と比較して日本株は相対的な出遅れ感が強まりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲2.24%、日経平均株価は▲1.78%となりました。※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要 (2010年11月(月次改訂))	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2010年10月29日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲1.92%	▲4.30%	▲17.60%	▲7.56%	▲44.74%	▲8.48%
ベンチマーク	▲2.24%	▲3.75%	▲17.07%	▲7.72%	▲46.99%	▲12.84%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 663.8 億円 (2010年10月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年9月30日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9%
2	ミスグループ本社	卸売業	2.9%
3	三菱電機	電気機器	2.6%
4	ダイキン工業	機械	2.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
6	日本電産	電気機器	2.3%
7	任天堂	その他製品	2.3%
8	マキタ	機械	2.1%
9	オリックス	その他金融業	2.1%
10	日立金属	鉄鋼	2.0%

(組入銘柄数: 219) 上位10銘柄合計 24.5% (対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2010年9月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.6%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.6%
現金・その他※	1.8%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.0%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	87.4%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.1%
その他市場	9.6%

<組入上位5業種>

電気機器	21.2%
銀行業	9.2%
機械	6.9%
輸送用機器	6.1%
情報・通信業	5.4%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	▲0.88%	1.41%	▲6.80%	▲1.13%	▲42.05%	▲27.83%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.5%
投資信託	97.5%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	▲0.81%	1.71%	▲6.50%	▲0.03%	▲40.86%	▲23.85%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	▲0.01%	2.14%	▲10.34%	▲1.40%	▲43.32%	▲28.93%
差異	▲0.80%	▲0.43%	3.84%	1.37%	2.46%	5.08%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 92)

銘柄	ウェイト	配当利回	業種	国
1 ホンコン・エレクトリック	2.9%	4.2%	公益	香港
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.9%	5.1%	金融	オーストラリア
3 CLPホールディングス	2.8%	3.9%	公益	香港
4 イタリア電力公社	2.6%	6.3%	公益	イタリア
5 イーオン	2.3%	6.7%	公益	ドイツ
6 RWE	2.0%	7.7%	公益	ドイツ
7 ウェストパック銀行	2.0%	5.9%	金融	オーストラリア
8 ファイザー製薬	2.0%	4.8%	ヘルスケア	米国
9 スタイル	2.0%	5.9%	その他	ノルウェー
10 アストラゼネカ	1.9%	5.7%	ヘルスケア	英国

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<純資産構成比率>

株式合計	98.6%
現金+現先+その他	1.4%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	24.9%
ユーロ圏	24.6%
その他欧州	24.9%
アジア・オセアニア	24.3%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	34.4%
生活必需品	15.9%
ヘルスケア	14.1%
金融	15.4%
電気通信サービス	9.6%
その他	9.2%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	34.4%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.2%
3 食品・飲料・タバコ	12.2%
4 銀行	12.0%
5 電気通信サービス	9.6%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

景気は、世界全体としては緩やかな拡大が続いているものの、日本やユーロ圏の一部では減速感が強まっており、アメリカでも雇用や住宅市場は低迷が続いています。日本銀行はデフレ対策として包括的な追加金融緩和策を打ち出し、アメリカでも11月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、資産買い上げなどの量的緩和が発表されるとの見方が強まりました。主要国の長期国債利回りは概ね低水準で推移しましたが、ユーロ圏ではECB(欧州中央銀行)が緊急的緩和措置からの脱却を図っている上、アイルランドの財政問題再燃もあって、利回りは上昇しました。為替市場では、日銀による追加緩和という材料を月初に消化した後は、アメリカの量的緩和に焦点が移りました。上旬にG7(7カ国財務省・中央銀行総裁会議)、下旬にはG20(20カ国同会議)が開催され、日本にとっては追加的な為替介入が難しくなる中でドル安が進行し、1ドル80円台に突入しました。国内投資家の対外投資意欲も弱く、主要通貨すべてに対して円高となりました。先進国の消費者物価は概ね落ち着いたものの、大量に供給されている資金は、最高値を更新した金のほか、非鉄、原油、農産物などの価格を押し上げ始めており、中国は政策金利を引き上げました。世界株式市場は、日米の追加緩和への期待から続伸、7-9月期の企業業績も概ね堅調で、現地通貨ベースでは5月はじめ以来の水準を回復しました。地域別に現地通貨ベースで見ると、ユーロ圏と北米が3.5%前後の上昇、その他欧州も2%を越す上昇でしたが、アジア・オセアニアは日本株の反落で1.5%の下落でした。円換算ではユーロ地域が2%あまりの上昇、北米がわずかにマイナス、その他欧州-1%、アジア・オセアニアが3%近い下落でした。また、業種別に現地通貨ベースで見ると、情報技術、素材、エネルギー、一般消費財・サービスなどの景気敏感業種の指数が、3%から5%近い上昇を記録した一方、公益、ヘルスケア、生活必需品などの安定業種は、1.5%前後の上昇にとどまりました。

●今後の運用方針

昨年来の世界景気の底入れを後押しした諸々の政策効果の剥落が、景気指標の改善ペースの鈍化や一時的な低下という形で表面化していますが、重荷を抱えながらの緩やかな回復基調というわれわれの見通しに沿った動きと判断しています。企業業績の前年同期比の増益率はピークを過ぎましたが、景気拡大が緩慢ながらも持続し、低金利も恩恵となることから、今後も企業業績の成長が続くと見込まれます。また、企業の財務が健全化し、株価の割高感も強くないため、増配や自社株買いなどの株主還元策の拡充にも期待できる局面となっています。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオを維持します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲0.89%	4.14%	▲3.06%	10.51%	▲33.84%	23.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.1%
投資信託	96.9%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

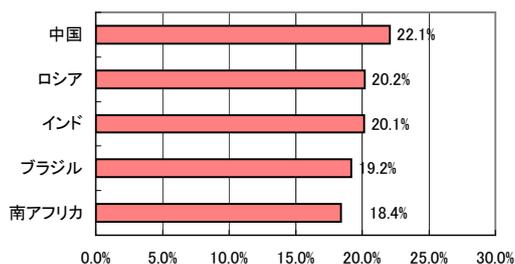
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲0.8%	4.6%	▲3.1%	11.7%	▲32.2%	50.5%

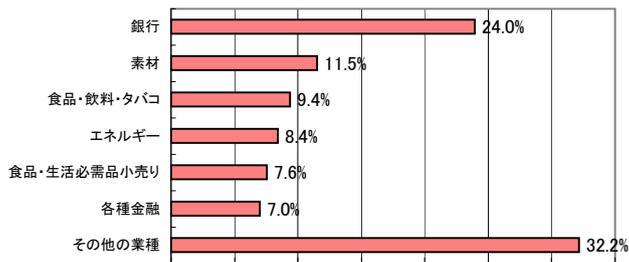
※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 53銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	6.19%
2	HDFC	インド	銀行	4.96%
3	ノリルスクニッケル	ロシア	素材	3.66%
4	華潤創業	中国	小売	3.04%
5	利豊	中国	小売	3.02%
6	招商銀行	中国	銀行	2.99%
7	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	2.97%
8	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.78%
9	中国建設銀行	中国	銀行	2.66%
10	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.65%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2010年9月30日現在

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は、前月に続き上昇し、MSCIエマージング・マーケット・インデックスで+2.2%となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)による追加的な量的緩和策への期待の高まりを背景に、リスク資産に多くの資金流入が見られたことが、株価の上昇を促しました。一方で、新興国政府が資本規制に乗り出すとの観測が高まりました。

運用状況

・当ファンドの月末基準価額は13,408円、前月比0.8%の下落となりました。
 ・組入る有価証券に対する国別の投資比率は中国、ロシア、インドが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ブラジルは20%以下の比率となりました。
 ・当月は株価要因はプラス、為替要因はマイナスとなりました。投資対象の株式市場が上昇したことがプラス要因となったものの、投資対象の通貨に対し全般的に円高が進行したことが、プラス分を相殺する結果となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	0.78%	3.94%	▲5.36%	▲3.34%	▲56.18%	66.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

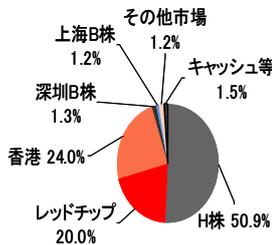


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	21.1%
エネルギー	18.6%
素材	10.9%
電気通信サービス	10.3%
保険	7.5%
自動車・自動車部品	4.8%
ソフトウェア・サービス	4.8%
資本財	4.7%
耐久消費財・アパレル	3.9%
食品・飲料・タバコ	2.6%
小売	2.1%
家庭用品・パーソナル用品	1.9%
不動産	1.8%
運輸	1.5%
その他	1.9%
キャッシュ等	1.5%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



■10月の中国株式市場

今月の中国株式市場は、主要企業の2010年第3四半期(7-9月期)決算が総じて大幅増益となったこと、国内の景況感の改善などを背景に堅調な値動きとなり、香港市場上場のH株指数は前月末比+7.2%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。レッドチップ指数は同▲1.1%となりました。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+0.1%となりました(円ベース)。セクター別では大手商業銀行が四半期決算で揃って大幅増益を計上したことが好感され、銀行のパフォーマンスが良好でした。一方、販売額は高水準であったものの、当局による更なる不動産市場過熱抑制策への懸念を背景に、不動産は総じて不変でした。

当ファンドの基準価額の上昇率は、期間中、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が3.4%の円高とマイナス寄りましたこともあり、+0.9%にとどまりました。人民銀行は、今月、2007年12月以来、2年10ヶ月振りとなる利上げを発表、株式市場は金利先高観が強まり一旦値を下げたものの、その後、利上げで業績面のプラス効果が期待される保険や銀行に牽引され、急速に反転しました。また今月は、中国共産党の第17期中央委員会第5全体会議(5中全会)が開催され、次の5年間(2011-2015年)の経済・社会の発展戦略の基本方針を示す第12次5ヶ年計画の草案が公表されました。

今月発表された主要経済指標の内容は、以下の通りです。2010年第3四半期の実質GDP(国内総生産)成長率は前年同期比+9.6%と、前四半期の同+10.3%からやや伸び率が鈍化しました。また9月の指標では、都市部固定資産投資(年初来累計額)が、8月の前年同期比+24.8%を下回る、同+24.5%の伸び率にとどまりました。一方、消費者物価指数(CPI)は、食品価格が上昇したことから、前月の前年同月比+3.5%から同+3.6%へとやや上昇しました。輸出は前年同月比+25.1%、輸入は同+24.1%となり、貿易黒字は9月が168億7,400万米ドル、年初来では1,205億9,500万米ドルに達しました。また、9月末の外貨準備高は2兆6,483億米ドルと引き続き増加しました。

■今後の見通し

10月の株式市場は、利上げが行われたのにも拘らず、第3四半期の主要企業の決算内容に市場見通しを上回るものが目立ったこと、市場流動性の回復などを手がかりに底堅く推移しました。第3四半期の実質GDP成長率は前年同期比+9.6%と、市場予想(同+9.3~9.5%)を上回り引き続き高い成長率を維持しました。政府が追加的な不動産市場過熱抑制策を発表したこと、固定資産投資の伸び率が緩和方向にあるといったマイナス材料の影響を踏まえ、今後GDP成長率は向こう2四半期に亘り、緩やかに減速に向かうものと考えられます。香港市場では、引き続き海外からの投資資金の流入が見込まれること、良好な経済状況、企業利益見通しの改善傾向、また株価がここところ上昇したにも拘わらずバリュエーション面から依然として魅力的な水準にあることを考慮し、株式市場は、向こう数ヶ月間に亘り堅調に推移するものと見えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

世界債券型(TG)	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	▲3.16%	▲1.59%	▲8.16%	▲9.35%	▲19.45%	▲5.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲3.1%	▲1.3%	▲7.7%	▲8.5%	▲17.0%	14.6%
シティグループ世界国債インデックス	▲2.0%	▲1.7%	▲5.1%	▲5.8%	▲11.4%	19.2%
差異	▲1.1%	0.3%	▲2.7%	▲2.7%	▲5.6%	▲4.6%

<純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.3%	USドル	5.5
(2) オーストラリア国債	2.5%	豪ドル	2.5
(3) イタリア国債	2.4%	ユーロ	17.0
(4) アメリカ国債	2.4%	USドル	3.5
(5) オーストラリア国債	2.3%	豪ドル	1.5
(6) ベルギー国債	2.2%	ユーロ	17.4
(7) イタリア国債	2.2%	ユーロ	20.5
(8) アメリカ国債	2.2%	USドル	5.8
(9) スウェーデン国債	2.1%	スウェーデンクローナ	3.5
(10) アメリカ国債	2.1%	USドル	6.3

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USDドル	22.4%
ユーロ	26.6%
英ポンド	3.5%
日本円	6.6%
その他	41.0%

※ウェイトはマザーファンドの純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

10月の債券市場では、米国の追加量的緩和期待から米国の短期金利が低下したものの、米ドル安を受けたインフレ懸念などから長期金利は上昇しました。またドイツ金利は、景気回復期待から上昇しました。為替市場では、米ドルが主要国通貨に対して下落しました。当ファンドでは、デデュレーションはベンチマークをやや上回る水準としました。国別配分については、日本および米国、ユーロ圏を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

ユーロ圏景気は、ドイツの輸出主導で回復基調にあります。ギリシャやポルトガルなどは構造的な問題を抱えているものの、市場では悪材料をほぼ織り込んだと想定され、為替市場でのユーロの下落幅は当面限定的とみています。また、オーストラリアやスウェーデンの通貨も、対円および対米ドルで上昇すると考えます。デデュレーションについては、ベンチマークに対して、やや長めにする方針です。国別配分については、米国、ユーロ圏、日本のアンダーウェイトに対して豪州、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	0.65%	2.87%	▲7.96%	11.88%	▲45.91%	▲41.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	5.3%
投資信託	94.7%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	0.8%	3.5%	▲ 8.0%	13.7%	▲ 38.9%
ベンチマーク	0.9%	3.5%	▲ 7.6%	14.8%	▲ 36.8%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.7%
その他の資産	0.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	60.3%
ユーロ	10.9%
イギリス・ポンド	6.9%
その他の外貨	21.9%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	60.4%
オーストラリア	13.5%
フランス	7.2%
イギリス	6.8%
シンガポール	3.4%
その他の国・地域	8.7%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.7%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	5.2%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.9%
4	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.9%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.8%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
8	HCP INC	アメリカ	2.3%
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	2.1%
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	1.8%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ※国・地域名は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国における追加金融緩和期待の高まりや住宅関連・消費関連指標の改善、欧米株式市場の上昇などを受けて、外国リート市場は上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

<純資産総額>

純資産総額 15.3 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 215 銘柄

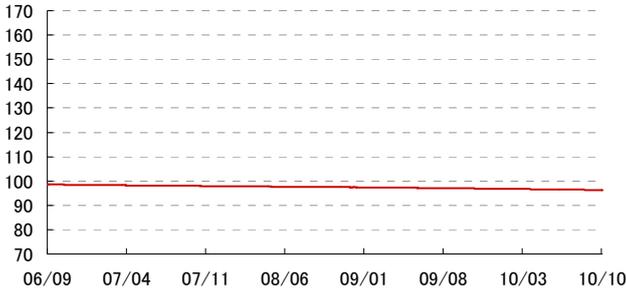
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.66%	▲1.69%	▲3.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.6%
投資信託	90.4%
合計	100.0%

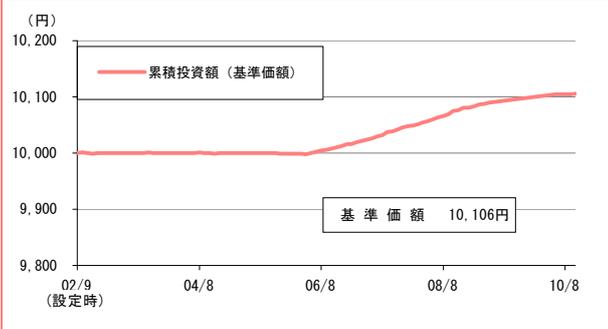
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年10月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 (2010年11月(月次改訂))

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2010年10月29日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.11%	0.67%	1.06%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 122.1億円 (2010年10月29日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2010年9月30日現在)

<資産別組入状況>		<組入資産格付内訳>	
債券	93.9%	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	93.9%
CD	-	A	-
現金・その他	6.1%	現金・その他	6.1%
平均残存日数	41.78日		
平均残存年数	0.11年		

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年9月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第131回 国庫短期証券 2010/11/22	債券	AA/Aa	24.1%
2	第124回 国庫短期証券 2010/10/25	債券	AA/Aa	13.2%
3	第125回 国庫短期証券 2010/11/01	債券	AA/Aa	12.0%
4	第122回 国庫短期証券 2010/10/18	債券	AA/Aa	10.8%
5	第118回 国庫短期証券 2010/10/04	債券	AA/Aa	7.8%
6	第126回 国庫短期証券 2010/11/08	債券	AA/Aa	6.0%
7	第137回 国庫短期証券 2010/12/20	債券	AA/Aa	5.4%
8	第132回 国庫短期証券 2010/11/29	債券	AA/Aa	4.2%
9	第135回 国庫短期証券 2010/12/13	債券	AA/Aa	4.2%
10	第133回 国庫短期証券 2010/12/06	債券	AA/Aa	3.0%

(組入銘柄数:11)

上位10銘柄合計 90.9%
(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。